

2026年10月30日

株式会社ネフテックに対する 「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」取扱いについて

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、2026年10月、株式会社ネフテック（代表取締役 中川 隆夫、川口市）に対し、「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを行いましたので、お知らせします。

むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、国連環境計画・金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づき、お客さまの事業が経済・環境・社会に与える影響を総合的に評価（インパクト評価）し、プラスの影響（ポジティブインパクト）の最大化およびマイナスの影響（ネガティブインパクト）の軽減を目指す目標を設定します。あわせて当行では、取組状況のモニタリングや各種コンサルティングサービス提供など目標達成に向けた伴走支援を通じ、お客さまのサステナビリティ経営を後押しします。

株式会社ネフテックは川口市を拠点とし、高度先端材料の「C/Cコンポジット（炭素繊維強化炭素複合材料）」をはじめ、各種カーボン製品やセラミックス、複合素材の開発から製造・販売を一貫して行う素材メーカーです。

社名の由来である「Next Future Technology（未来の技術を目指し実現する）」という理念のもと、高い技術力を背景に「超軽量・高強度・高耐熱・高耐食・長寿命・超精密」を実現している同社製品は、太陽光発電パネルから宇宙航空分野に至る先端産業で広く採用されています。加えて、現在開発を進めている半導体・有機EL分野向け製品は、将来的に同社の更なる成長を支える事業となることが期待されています。

製造工程（熱処理）における省エネルギー化やCO₂排出量削減、廃油リサイクル促進など環境負荷軽減にも積極的に取り組んでいるほか、安全で多様性に満ちた職場環境の構築に向け、公害防止管理者等の公的資格取得推進に取り組むとともに、外国人・障がい者などの採用・活躍支援といったダイバーシティ推進にも注力しています。

今般のポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、同社の社会課題解決の取組みを一層加速するべく、インパクト評価に基づき、「先端産業向け高機能素材の供給による産業基盤の強化と省エネルギー化への貢献」「長寿命化および製造歩留まり向上による資源効率向上と廃棄物削減への貢献」「高度技術の継承・人材育成と安全で働き続けやすい職場環境の構築」の3テーマのもと目標を設定し、その達成を目指していきます。

1. 企業概要

企 業 名	株式会社ネフテック
代 表 者	代表取締役 中川 隆夫
所 在 地	埼玉県川口市榛松1978-1
事 業 内 容	・ 特殊なカーボン・セラミックスの製造・販売 ・ カーボン・セラミックス成形品における開発・製造

次ページへ

2. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

(1) 契約内容等

契 約 締 結 日	2026年10月30日（金）
融 資 金 額	50百万円
融 資 期 間	5年
資 金 使 途	運転資金
イ ン パ ク ト 評 価	株式会社 ぶぎん地域経済研究所
第 三 者 評 価 機 関	株式会社 格付投資情報センター（R&I）

(2) 特定したインパクトと測定するKPI

	テーマ	目標/KPI	関連するSDGs
社会・経済面	先端産業向け高機能素材の供給による産業基盤の強化と省エネルギーへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2031年3月期までに新製品（熱電池、有機ELディスプレイ、半導体、宇宙ビジネス向け）の売上高を30億円以上にする。 （2026年3月期：売上なし） ・ 2031年3月期までに国内向け売上高を5億円以上にする。 （2026年3月期：売上高0.7億円） 	 
環境面	製造工程における廃棄物抑制・資源効率向上・環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2031年3月期までに製造工程で発生する廃油のリサイクル率を100%にする。 （2026年3月期：0%、廃棄量4.8kl） 	
社会面	高度技術の継承・人材育成と安全で働き続けやすい職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2031年3月期までに公害防止管理者の資格保有者数を4名にする。 （2026年3月期：2名） ・ 2031年3月期までに外国人従業員の管理職数を4名にする。 （2026年3月期：0名/管理職数：16名） ・ 2031年3月期までに障がい者雇用人数を3名にする。 （2026年3月期：0名） 	

https://www.musashinobank.co.jp/corporate/pif/pdf/pdf/achievements_261030.pdf

以上

報道機関からのお問い合わせ先
法人コンサルティング部 崎谷 健史・新井 亮
TEL (048) 641 - 6111 (代)